

GMO PAYMENT GATEWAY

GMOペイメントゲートウェイ株式会社 | 第18期 年次報告書 | 2010.10.1-2011.9.30

ネットショッピングから 公共料金・税金まで、 インターネット上での支払い を支える会社

決済業界のリーディングカンパニーとして、
日本のEC化率の向上に貢献する。

※EC:インターネット上での商品やサービスの購入(電子商取引)

目次 Contents

ご挨拶 Message	2
トップインタビュー Top Interview	3
事業の概要 Business Review	5
事業領域 Business Domain	9
事業成績(連結) Business Results	10
連結財務諸表 Consolidated Financial Data	11
株式の状況／沿革 Stock Information／Corporate History	13
会社概要／役員構成 Corporate Data／Directors	14

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

弊社は1995年に創業し、通信販売事業者に、カタログ通販でのクレジットカード払いを可能とする決済処理サービスの提供をはじめました。

インターネットの普及により、今では、ネットショップや日本年金機構(旧 社会保険庁)・東京都等の公的機関など3万2千店以上のお客様に、クレジットカードをはじめコンビニ収納・電子マネーなど様々な決済処理サービスを提供しております。

これもひとえに皆様のご支援のお陰と深く感謝申し上げます。

当初、インターネット上での商品やサービスの購入(EC:電子商取引)は、パソコンを中心としたネットショッピングだけでした。しかし、現在では、スマートフォンやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)上でネットショッピングや課金を行う、公共料金・税金等をインターネット上で支払うなど、ECは幅広い分野へと発展を続けております。

弊社は、これらの新しい分野も含めてECと考え、より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上に貢献していくことを企業目標としております。

弊社は決済事業専業で唯一の東京証券取引所市場第一部上場企業です。決済システムの提供という大切なインフラを担う企業にふさわしく、上場企業として弊社の経営成績・財務状況をお客様・株主様・全てのステークホルダーに公開しながら経営してまいります。また「10年20年という長期視点で、毎年売上高の15%相当の設備・開発投資を続け、進化し続ける」自負と覚悟を持ち、会社を運営してまいります。

役職員一同、引き続きお客様・株主様にご満足いただけるよう努めてまいります所存でございます。今後とも、ご指導ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2011年12月



代表取締役CEO 相浦 一成

人を育てる場

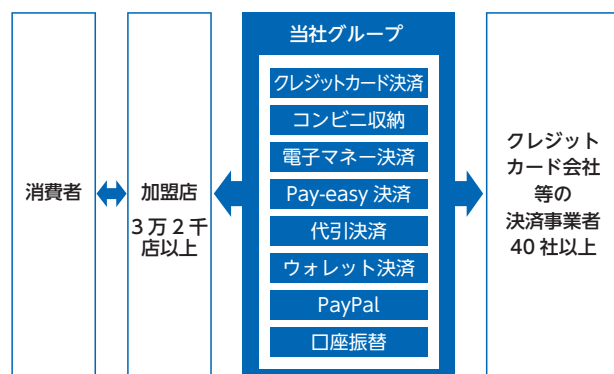
GMOペイメントゲートウェイの 特徴と成長戦略

事業内容を 教えてください。

主に、**3万2千店以上のネットショップ等と40社以上のクレジットカード会社等との間の「契約」「決済情報」「お金のやりとり」**を繋いでおります。

ネットショップのほか、SNS・スマートフォン上のコンテンツ事業者、定期購読雑誌やNHKなど月額料金課金型の事業者、日本年金機構(旧 社会保険庁)や東京都などの公的機関等と、各種決済事業者(※)との間の「契約」「決済情報」「お金のやりとり」を繋ぐ決済処理サービスを提供しております。

(※)クレジットカード会社・コンビニエンスストア・電子マネー提供会社・運送会社(代引)・金融機関(Pay-easy・口座振替)・海外決済会社(PayPal等)・ウォレット提供会社 等



会社に対するお考えを 教えてください。

会社は**人を育てる場である**と考えております。

お客様に最も信頼されるリーディングカンパニーの実現に向けて、従業員一人ひとりが会社の“家主”としての高い誇りと自覚を持ち、自らを高めていく努力を継続し、プロフェッショナルを目指す人材育成を行っております。

また、直接社員に対して行う役員・幹部社員による社内研修の開催や、親孝行手当・学資保険援助手当など弊社特有の福利厚生等、社員がモチベーション高く働ける仕組みの構築に注力しております。

収益構造を 教えてください。

安定収益と成長加速を合わせた、**景気の影響に左右されにくい**収益構造になっております。

弊社決済処理サービス導入加盟店より、以下の利用料を頂戴しております。

- ・決済処理サービスの新規導入費用(イニシャル売上)
- ・毎月の管理運用などの費用(固定費売上)
- ・決済処理の費用として処理件数に応じた費用(処理料売上)
- ・加盟店の決済処理金額に応じた費用(加盟店売上)

弊社の収益構造は、「固定費売上」の安定的なストック型収益の上に、「処理料売上」と「加盟店売上」のトランザクション型収益が口銭の如く従量で積み上がる構造となっております。結果として、景気の影響に左右されにくく、安定成長かつ成長加速を実現しております。

**強みを
教えてください。**

**「製品とサービス」「スケールメリット」「網羅性の高い営業体制」
が強みです。**

1. 製品とサービス

ネットショップへのサービスのほか、公共料金や月額サービスの支払いにおける「継続課金」など、事業者の様々な業態や規模・課金形態に対応した幅広いサービスを提供しております。

2. スケールメリット

「国内最大規模の稼働店舗数」「1兆円規模の決済処理金額」というスケールメリットをいかしたシステム開発・設備投資力があります。

3. 網羅性の高い営業体制

クレジットカード会社を中心としたチャネル営業、Webマーケティングを起点とした直接営業からなる40名以上の体制をとっております。営業部門は事業者の業種別に編成され、各業種の特徴をふまえた高い提案力を用いた営業活動を行っております。

**20～25%の
利益成長の継続を
目指します。**

**成長戦略を
教えてください。**

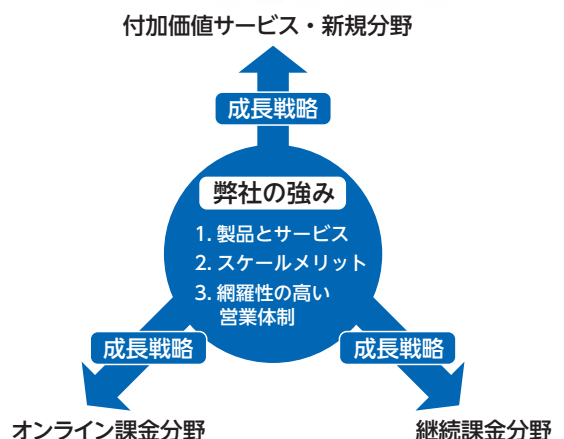
**「オンライン課金分野の成長」
「継続課金分野の開拓」
「付加価値サービス・新規分野の拡大」**

の3つを基本戦略として展開しております。

3つの成長戦略に基づいて事業規模の拡大を行います。

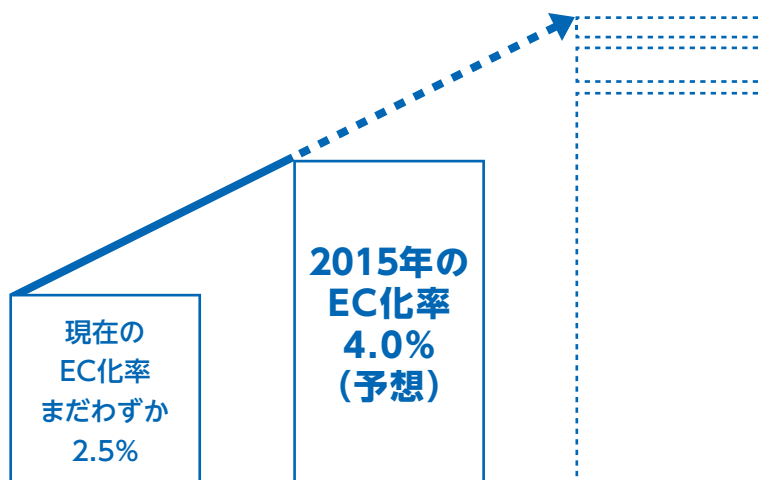
ネットショップ等の「オンライン課金分野」、公共料金・税金等の「継続課金分野」における事業拡大を継続します。

さらに、新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立等により、「付加価値サービス・新規分野」を拡大いたします。



「いつでも・どこでも・
安心して支払える」
そんな日常生活を
広げていきたい

それが日本のEC化率を
向上させるということ



EC化率とは、全ての商取引市場規模に対する、電子商取引（インターネット上での商品やサービスの購入）市場規模の割合です。この中に公共料金・税金等のサービスは含まれていません。これらのEC化率は低い
ため、全EC市場のEC化率をもっと低くなると想定されます。

現在、諸外国の中には、EC化率が10%に近い国もあると言われており、日常生活でのインターネット等を介して支払いができるシーンを増やすことで、日本のEC化率もさらに向上すると考えられます。

当社は、決済処理サービスというインフラ整備に加え、新たな支払い可能なシーンを開拓していくことで、日本のEC化率向上に貢献してまいります。

（出典）株式会社野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起こるのか ―IT市場ナビゲーター2011年版」より当社推定
経済産業省：平成22年度「電子商取引に関する市場調査」

公金

国民年金保険料の
納付

税金

自動車税などの
税金の納付

当社が提供する
主なお支払い方法

公共料金

電気・ガス・水道などの
定期的なお支払い

ネットショッピング

日用品や生鮮食料品
購入のお支払い

毎月の定額費用

水の宅配や新聞・雑誌等
の月額費用のお支払い

コンテンツ販売

音楽・ゲーム・電子書籍
などのコンテンツ購入費

各種サービスの利用料

旅行チケットや
宅配サービスのお支払い

スマートフォンでのショッピング

外出先で物品・サービスを購入した
ときのお支払い



クレジットカード



コンビニ収納



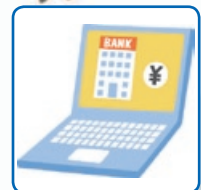
電子マネー



Pay-easy



代引



口座振替

※ 当社はネットショップ、SNS・スマートフォン上のコンテンツ事業者、定期購読雑誌やNHKなど月額料金課金型の事業者、日本年金機構(旧 社会保険庁)や東京都など公的機関等と、クレジットカード会社・コンビニエンスストアなどの各種決済事業者との間の「契約」「決済情報」「お金のやりとり」を繋いでいます。

決済システムの 提供という大切な インフラを担う



ネットショップから 国・地方自治体まで

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

GMO PAYMENT GATEWAY

電気・ガスなど民間企業に支払う「公共料金」、国や地方自治体に納める料金や税金などの「公金」分野でのクレジットカード決済で国や多くの地方自治体の皆様にご好評いただいております。

(主な実績例)

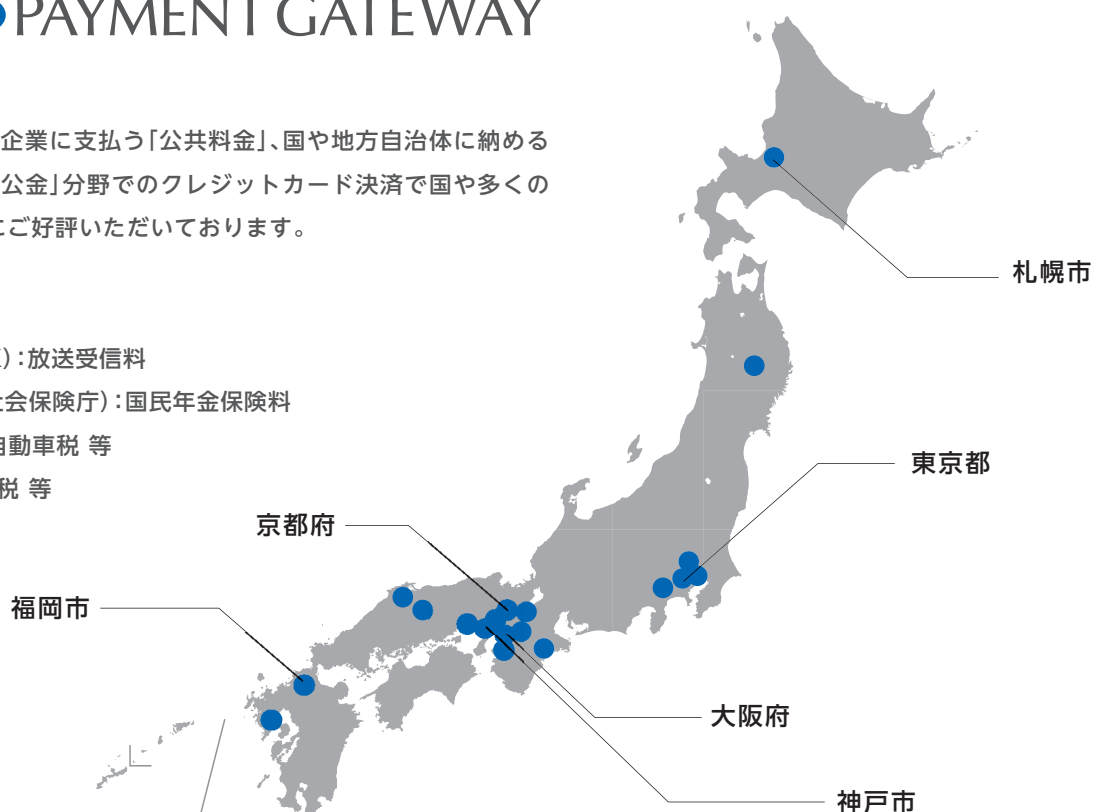
日本放送協会(NHK):放送受信料

日本年金機構(旧 社会保険庁):国民年金保険料

東京都:水道料金、自動車税 等

大阪府:ふるさと納税 等

「PGマルチペイメントサービス」にて、クレジットカード・コンビニ収納・電子マネー・Pay-easy・代引・口座振替・PayPalなど多様な決済手段を、大手ネットショップやSNS・スマートフォン上のコンテンツ事業者等に一括提供しています。



開設間もない個人の ネットショップでも

イプシロン株式会社

Epsilon
INTERNET CREDIT

100%子会社(連結)

誰もが簡単にネットビジネスができるように、ネットショッピングで利用されている
全ての決済手段を安価で提供しています。

スマートフォン上で アプリ・サービスを提供するときも

ソーシャルアプリ決済サービス株式会社

 **SOCIAL APPLI**
PAYMENT SERVICE, INC.

100%子会社(連結)

会員数100万人を超える、集客・会員管理・課金・決済をワンストップで
提供する「mopita」を運営しています。



Facebook上に ショップを開設するなら

ソーシャルコマーステクノロジー株式会社

SCT

100%子会社(非連結)

Facebookページの作成からFacebook上のショップ作成
まで、Facebookを中心にSNSに関する支援を行っています。

病院や量販店でも

株式会社シー・オー・シー

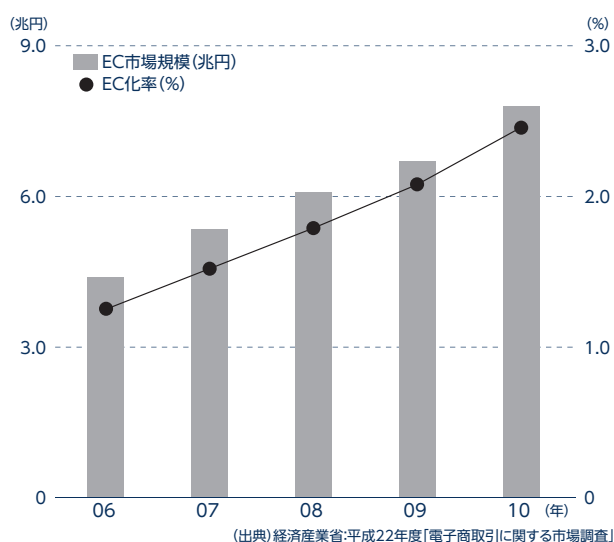
 **CONSUMER
OPEN
CENTER**

持分法適用関連会社

対面分野のクレジットカード・デビットカード等
に対応した決済を提供しています。



2つの 成長市場に立脚



伸長を続けるEC市場

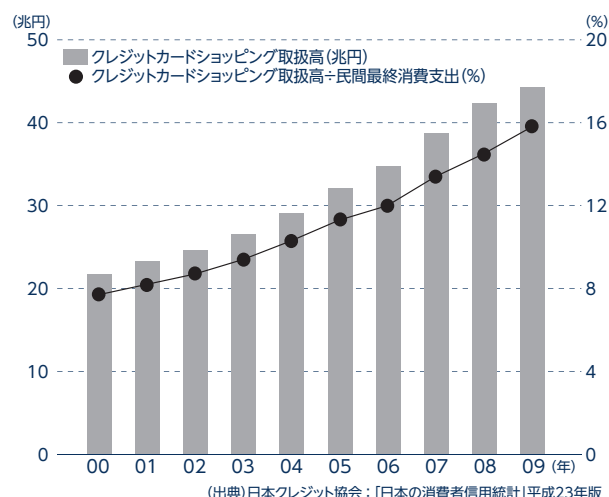
2010年のBtoC EC（消費者向けの電子商取引）市場は、前年比16.3%増の7.8兆円、EC化率は2.5%に達しております。



EC市場はネットショップ中心の市場から、スマートフォン・SNSや公共料金・公金分野へと拡大が進む。

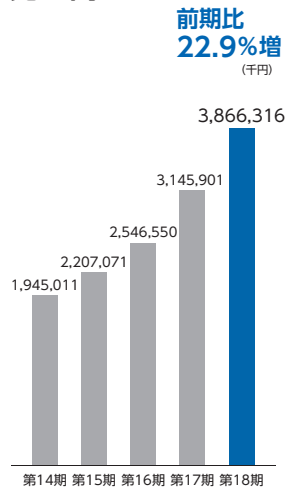
堅調に成長する クレジットカード市場

クレジットカードショッピング取扱高は44.3兆円と、民間最終消費支出の15.8%の規模を占めるまでになっております。

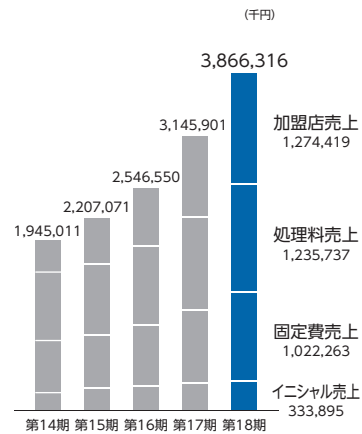


事業成績（連結）

売上高

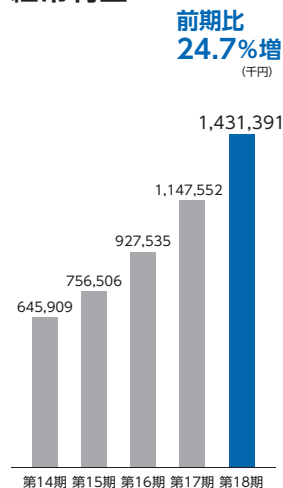


品目別売上高

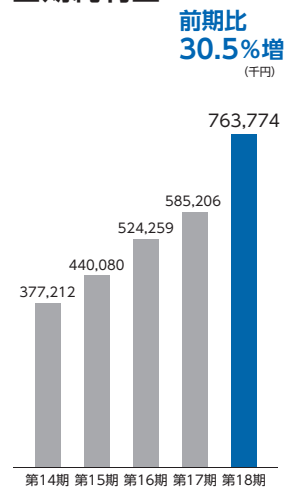


当社3つの指標である加盟店数・決済処理件数・決済処理金額が好調に推移し、連結売上高・経常利益・配当金ともに増収増益増配を継続しました。

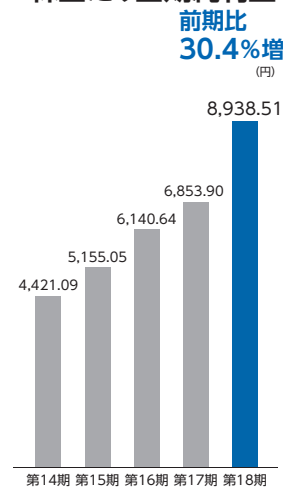
経常利益



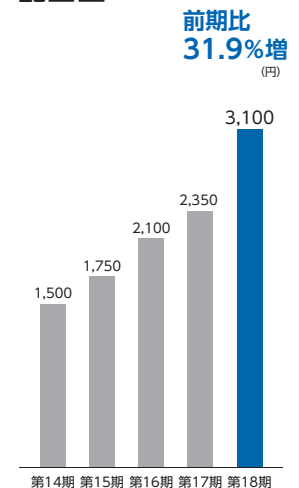
当期純利益



1株当たり当期純利益

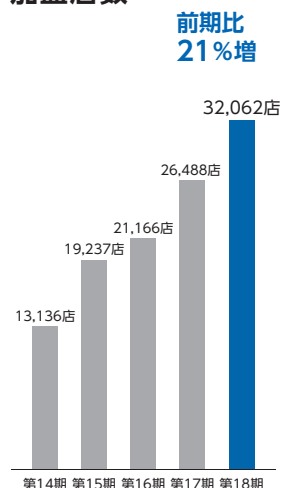


配当金

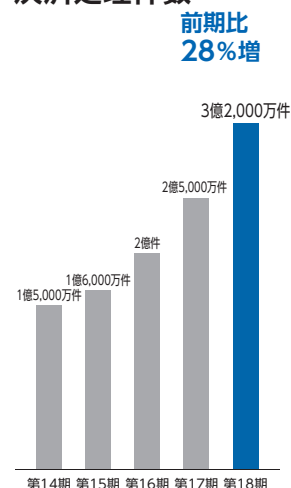


3つの指標

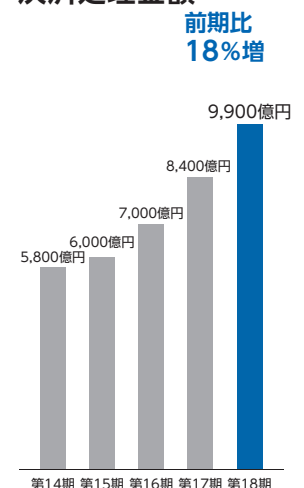
加盟店数



決済処理件数



決済処理金額



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円)

POINT 1

現金及び預金

負債の部の預り金の増加に応じて、資産の部における現金及び預金も増加することで毎年増加しております。
従いまして、毎月当社加盟店に支払われる予定の預り金相当額を差し引いた金額が、当社が事業に使用できる金額となります。

POINT 2

預り金

代表加盟サービスの対象加盟店に支払う売上代金（クレジットカード会社等から当社を通じて加盟店に入金される金額）が、毎月末時点で計上されることによるものです。（早期入金サービスほか、一部のサービスでは月末までに当該支払いが完了するため、計上されません。）代表加盟サービスを利用する加盟店が増加したため、前期末比1,339,804千円増加いたしました。

項目	第17期 2010年9月30日現在	第18期 2011年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	10,580,238	12,763,352
現金及び預金	9,930,332	11,959,990
売掛金	339,393	415,999
商品	0	0
貯蔵品	154	258
前渡金	173,147	196,185
前払費用	28,704	37,437
繰延税金資産	76,467	115,289
未収入金	46,365	60,160
その他	7,675	12,318
貸倒引当金	△22,001	△34,286
固定資産	828,322	780,766
有形固定資産	113,674	99,738
建物	33,840	28,253
工具、器具及び備品	65,588	61,049
リース資産	14,246	10,435
無形固定資産	458,423	437,068
のれん	73,609	62,880
リース資産	3,450	2,569
特許権	17	—
商標権	1,693	1,016
ソフトウェア	303,964	240,193
その他	75,688	130,408
投資その他の資産	256,224	243,959
投資有価証券	46,020	60,742
関係会社株式	—	240
関係会社社債	17,253	7,504
その他の関係会社有価証券	12,752	21,440
役員及び従業員に対する長期貸付金	34,428	8,357
破産更生債権等	12,028	6,638
長期前払費用	1,674	1,400
敷金及び保証金	93,430	89,221
繰延税金資産	50,663	55,054
貸倒引当金	△12,028	△6,638
資産合計	11,408,561	13,544,119
(負債の部)		
流動負債	7,733,537	9,288,888
買掛金	74,581	89,613
リース債務	4,872	4,981
未払金	102,910	122,047
未払法人税等	323,223	399,796
未払消費税等	33,360	53,541
前受金	7,835	6,849
預り金	7,068,621	8,408,426
前受収益	476	726
賞与引当金	86,714	145,222
役員賞与引当金	26,000	52,500
その他	4,941	5,182
固定負債	15,586	12,485
リース債務	14,086	9,104
長期預り敷金保証金	1,500	3,380
負債合計	7,749,123	9,301,373
(純資産の部)		
株主資本	3,649,145	4,222,619
資本金	655,816	660,991
資本剰余金	915,738	920,913
利益剰余金	2,081,472	2,644,597
自己株式	△3,882	△3,882
その他の包括利益累計額	△735	△260
その他有価証券評価差額金	△735	△260
新株予約権	11,027	20,386
純資産合計	3,659,437	4,242,746
負債純資産合計	11,408,561	13,544,119

連結損益計算書

(千円)

項目	第17期 自 2009年10月 1 日 至 2010年 9月30日	第18期 自 2010年10月 1 日 至 2011年 9月30日
3 売上高	3,145,901	3,866,316
売上原価	463,175	530,843
売上総利益	2,682,725	3,335,472
販売費及び一般管理費	1,513,031	1,894,257
営業利益	1,169,694	1,441,214
4 営業外収益	7,198	22,539
受取利息	1,225	1,201
受取配当金	214	115
匿名組合投資利益	—	7,702
未払配当金除斥益	—	1,161
受取賃貸料	5,398	12,015
為替差益	15	—
その他	344	344
4 営業外費用	29,340	32,361
支払利息	4,882	10,343
持分法による投資損失	12,746	9,749
匿名組合投資損失	5,997	—
賃貸費用	5,244	11,726
為替差損	—	525
その他	470	15
5 経常利益	1,147,552	1,431,391
特別損失	93,266	40,560
固定資産除却損	5,202	29,188
投資有価証券評価損	39,472	6,158
本社移転費用	48,592	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,557
6 災害による損失	—	3,656
税金等調整前当期純利益	1,054,285	1,390,831
法人税、住民税及び事業税	518,780	670,598
法人税等調整額	△49,701	△43,542
少数株主損益調整前当期純利益	—	763,774
当期純利益	585,206	763,774

POINT 3

売上高

東日本大震災の影響、東北地区の加盟店・震災関連寄付金等への協力、震災直後の消費自粛等を吸収し、前期比22.9%増と好調に推移しました。

POINT 4

営業外収益・営業外費用

第17期において発生した匿名組合投資損失は第18期においては黒字となり、また持分法による投資損失も関連会社の業績が計画どおり改善したため、営業外損益は改善しました。

POINT 5

経常利益

「ストック＆トランザクション」の収益構造であるため、売上高は加盟店数とそれに応じた決済処理件数・決済処理金額の増加にしたがって着実に成長する一方、売上原価・販売費及び一般管理費等の固定費の増加は緩やかとなり、利益率は中長期的に安定推移する傾向があります。
売上高経常利益率は東証マザーズ市場に上場した第12期の22.7%から第18期の37.0%まで上昇いたしました。

POINT 6

災害による損失

被災された加盟店の売掛金免除等によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項目	第17期 自 2009年10月 1 日 至 2010年 9月30日	第18期 自 2010年10月 1 日 至 2011年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,558,535	2,379,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,935	△157,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,313	△192,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	—
現金及び現金同等物の増加額	3,073,302	2,029,657
現金及び現金同等物の期首残高	6,857,030	9,930,332
現金及び現金同等物の期末残高	9,930,332	11,959,990

連結株主資本等変動計算書

当期（自 2010年10月1日 至 2011年9月30日）

(千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
前期末残高	655,816	915,738	2,081,472	△3,882	3,649,145	△735	11,027	3,659,437
当中変動額								
新株の発行	5,175	5,174	—	—	10,350	—	—	10,350
剰余金の配当	—	—	△200,650	—	△200,650	—	—	△200,650
当期純利益	—	—	763,774	—	763,774	—	—	763,774
株主資本以外の項目の 当中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	474	9,359	9,834
当中変動額合計	5,175	5,174	563,124	—	573,474	474	9,359	583,308
当期末残高	660,991	920,913	2,644,597	△3,882	4,222,619	△260	20,386	4,242,746

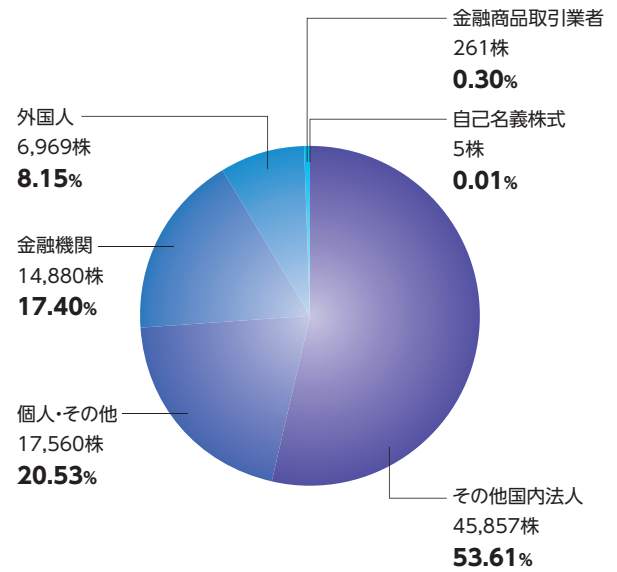
株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数	256,000株
発行済株式の総数	85,532株
株主数	3,012名

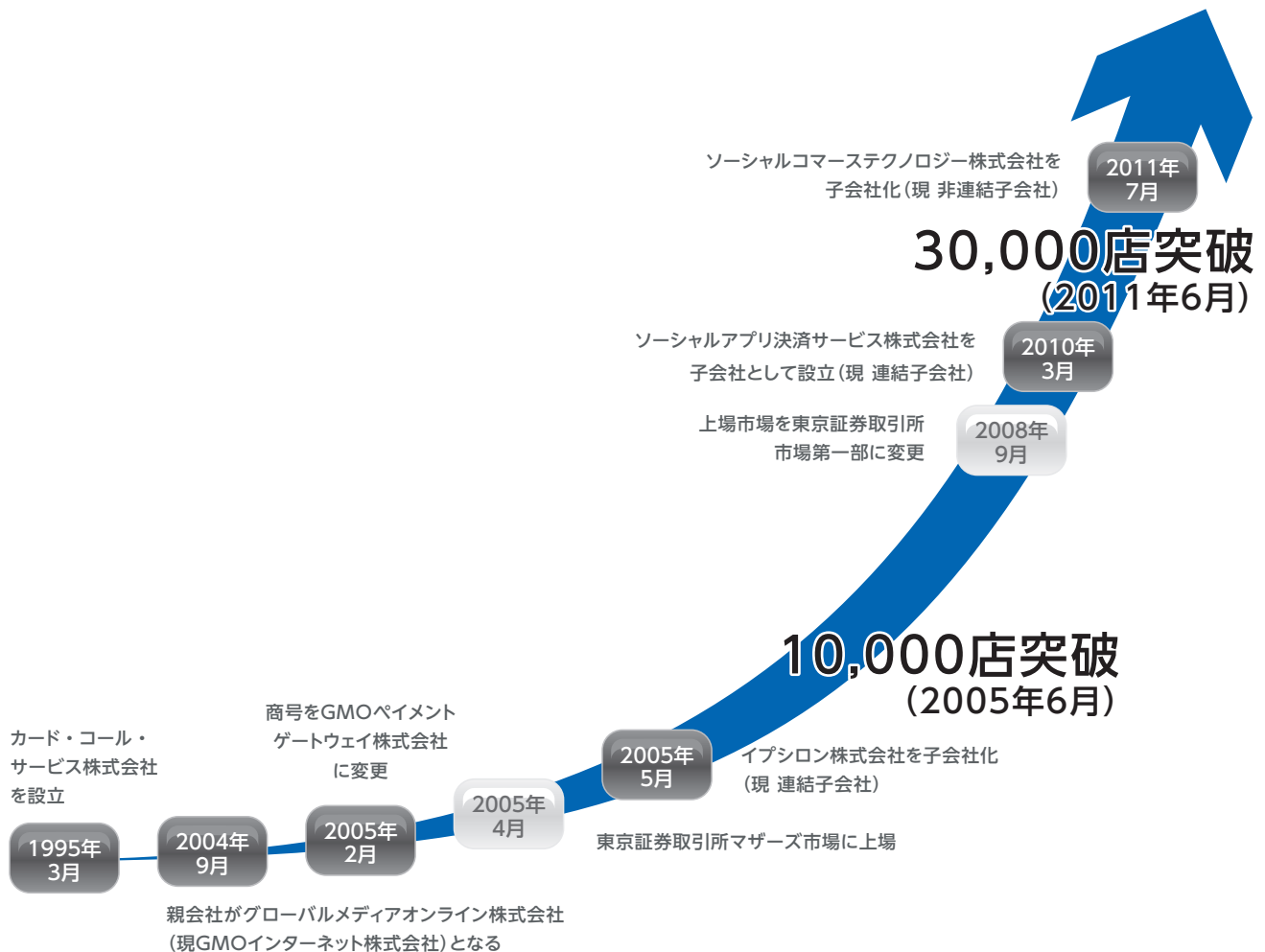
大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	44,624	52.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,300	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,941	5.77
相浦 一成	3,114	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,119	1.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,090	1.27
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084	893	1.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	704	0.82
ビービーエイチ マシユーズ ジャパン ファンド	654	0.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	630	0.73

所有者別株式数



沿革



会社概要 (2011年9月30日現在)

会 社 名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (英語表記：GMO Payment Gateway, Inc.) 証券コード3769 (東証一部)
設 立 年 月	1995年3月
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 渋谷ヒューマックスビル 7F
資 本 金	6億60百万円
資本準備金	9億20百万円
従 業 員 数	161名 (連結)
事 業 概 要	クレジットカード等の決済処理サービス及び付帯する一切のサービス
加 入 団 体	社団法人日本クレジット協会 (JCA) 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 (JAMPA)
子 会 社	イプシロン株式会社、ソーシャルアプリ決済サービス株式会社、 ソーシャルコマーステクノロジー株式会社
関 連 会 社	株式会社シー・オー・シー

役員構成 (2011年12月21日現在)

取締役会長兼社長	熊 谷 正 寿
代表取締役CEO	相 浦 一 成
取 締 役 副 社 長	村 松 竜 電
常 務 取 締 役	磯 崎 覚
取 締 役	木 村 泰 彦
取 締 役	大 嶋 正
取 締 役	村 上 知 行
社 外 取 締 役	小名木 正 也
社 外 取 締 役	佐 藤 明 夫
社 外 取 締 役	山 下 浩 史
常 勤 監 査 役	神 田 康 弘
社 外 監 査 役	鈴 木 章 洋
社 外 監 査 役	安 田 昌 史
監 査 役	飯 沼 孝 壮

当社取締役(非常勤を除く)及び当社グループ会社社長



代表取締役CEO
相 浦 一 成



取締役副社長 兼ソーシャルコマーステクノロジー株式会社 代表取締役社長
村 松 竜 電



常務取締役
システム本部本部長
磯 崎 覚



取締役
管理本部本部長
木 村 泰 彦



取締役
加盟店本部本部長
大 嶋 正



取締役
営業本部本部長
村 上 知 行



イプシロン株式会社
代表取締役社長
新 井 悠 介



ソーシャルアプリ決済サービス株式会社
代表取締役社長
畑 田 泰 紀



株式会社シー・オー・シー
代表取締役社長
高 野 明

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://corp.gmo-pg.com/ir/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

1.ご注意

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

3.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては特別口座の管理機関である東京証券代行株式会社にお問合わせください。

連絡先 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎ 0120-49-7009 (通話料無料)

IRサイト紹介

当社ホームページでは株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとした当社の事業活動や動向を紹介しております。
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

➡ URL <http://corp.gmo-pg.com/ir/>



ICMS-SR0061/JISQ27001:2006



ICMS-PCI0061/PCI DSS



17000337(02)



東証一部上場

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
URL <http://www.gmo-pg.com/>

東京本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 渋谷ヒューマックスビル7F TEL 03-3464-2740
西日本営業部 〒541-0053 大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル11F TEL 06-6271-2237